

政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会

委員一覧（35名）

委員長	藤川	政人（自民）	臼井	正一（自民）	水野	素子（立憲）
理事	青木	一彦（自民）	大家	敏志（自民）	秋野	公造（公明）
理事	今井	絵理子（自民）	白坂	亜紀（自民）	河野	義博（公明）
理事	江島	潔（自民）	高橋	克法（自民）	安江	伸夫（公明）
理事	高橋	はるみ（自民）	中西	祐介（自民）	猪瀬	直樹（維新）
理事	田島	麻衣子（立憲）	本田	頤子（自民）	音喜多	駿（維新）
理事	窪田	哲也（公明）	松山	政司（自民）	浜口	誠（民主）
理事	清水	貴之（維新）	三原じゅん子（自民）		舟山	康江（民主）
	青山	繁晴（自民）	勝部	賢志（立憲）	紙	智子（共産）
	朝日	健太郎（自民）	古賀	之士（立憲）	山下	芳生（共産）
	有村	治子（自民）	塩村	あやか（立憲）	高良	鉄美（沖縄）
	上野	通子（自民）	徳永	エリ（立憲）		（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第212回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

12月1日、政府開発援助等の諸方針に関する件について、上川外務大臣から発言があった。また、沖縄及び北方問題に関しての諸施策に関する件について、自見内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）及び上川外務大臣から発言があった。

12月6日、政府開発援助等の諸方針に関する件及び沖縄及び北方問題に関しての諸施策に関する件について調査を行い、女性・平和・安全保障（W P S）の推進に向けた取組方針、中国残留邦人支援法の改正等により無国籍のフィリピン残留日本人2世の救済に取り組む必要性、度重なる会計検査院の指摘を踏まえ、効果的なODA事業の在り方及びODA予算の使途を精査する必要性、屋久島沖のオスプレイ墜落事故を受けた政府の対応と国内における同型機の配備状況、北方隣接地域における啓発強化のため、老朽化した北方領土館（標津町）の改築の要望に応える必要性、北部訓練場の返還跡地における米軍廃棄物問題に関する原状回復に向けた進捗状況及び今後の取組方針等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○令和5年10月20日（金）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和5年12月1日（金）（第2回）

○政府開発援助等の諸方針に関する件について上川外務大臣から発言があった。

○沖縄及び北方問題に関しての諸施策に関する件について自見内閣府特命担当大臣及び上川外務大

臣から発言があった。

○令和5年12月6日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府開発援助等の諸方針に関する件及び沖縄及び北方問題に関しての諸施策に関する件について上川外務大臣、自見内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田島麻衣子君（立憲）、塩村あやか君（立憲）、清水貴之君（維新）、浜口誠君（民主）、紙智子君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

○令和5年12月13日(水) (第4回)

- 政府開発援助等及び沖縄・北方問題対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。